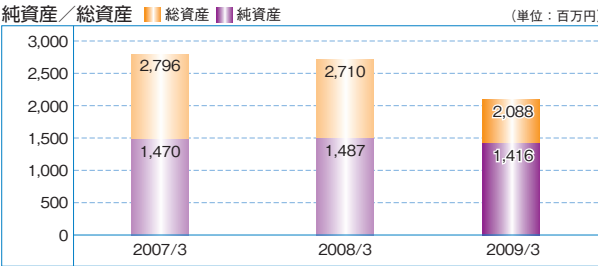
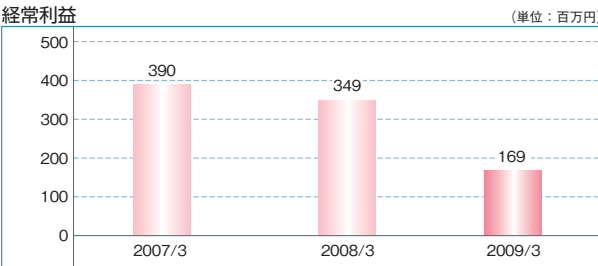
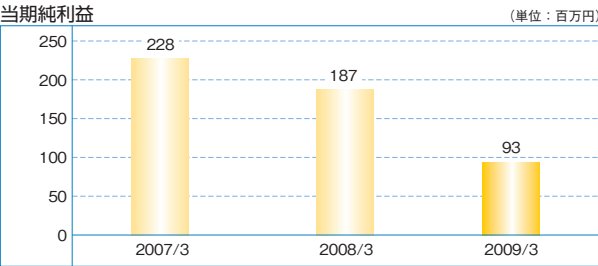
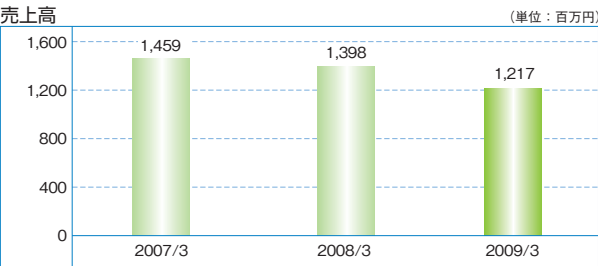


財務ハイライト

| 科 目                    | 前 期<br>( 2007年4月 1 日から<br>2008年3月31日まで ) | 当 期<br>( 2008年4月 1 日から<br>2009年3月31日まで ) |
|------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 (百万円)              | 1,398                                    | 1,217                                    |
| 経常利益 (百万円)             | 349                                      | 169                                      |
| 当期純利益 (百万円)            | 187                                      | 93                                       |
| 1株当たり純資産額 (円)          | 417.75                                   | 398.23                                   |
| 1株当たり当期純利益 (円)         | 52.51                                    | 26.29                                    |
| 自己資本比率 (%)             | 54.9                                     | 67.8                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 226                                      | △ 394                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △ 196                                    | △ 65                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △ 113                                    | △ 110                                    |



会社の概要 (2009年3月31日現在)

会社概要

事業内容 オートファイナンス事業者向け業務支援  
設 立 1968年4月1日  
創 業 1992年7月1日  
資 本 金 191,445,000円  
代 表 者 代表取締役社長 千村 岳彦  
従業員数 34名  
所 在 地 〒102-0076  
東京都千代田区五番町12番地1 番町会館  
Tel 03-3234-1058 / Fax 03-5226-0041  
関連会社 ジェイ・コア株式会社  
SLK Solution Inc.

株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数.....7,698,000株  
発行済株式の総数.....3,570,000株  
株主数.....577名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
(中間配当を実施する場合)  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店  
〒168-0063  
同事務取扱所 (お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
証券代行事務センター  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店  
公 告 方 法 電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由  
によって電子公告による公告をすることができな  
い場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方  
法とする。  
同 公 告 掲 載 サイトアドレス http://www.slc.jp

株主通信 第41期 報告書  
2008年4月1日から2009年3月31日まで

SYSTEM LOCATION CO.,LTD. システム・ロケーション株式会社

## 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

第41期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

昨秋、アメリカの金融不安に端を発した経済混乱は、わが国経済を直撃し当社の主要市場の自動車業界も低迷しました。

このような状況で当社は「残価設定型ローン」という自動車販売の新しい方式を自動車メーカー・販売会社、自動車用品会社、信販会社などへ提案しシステム商品の拡販につとめてまいりました。

しかしながら、当社の主力得意先のオートリース業界はリース車を利用する顧客がリース期間を延長することで経費節減につとめ、さらにリース終了車の主要輸出先のロシアが輸入規制を行うなど市況環境が悪化し、当社のオークションへの出品台数が減少しました。

この結果、当期の連結業績は売上高1,217百万円（前期比13.0%減）、経常利益169百万円（前期比51.4%減）、当期純利益93百万円（前期比50.1%減）となりました。

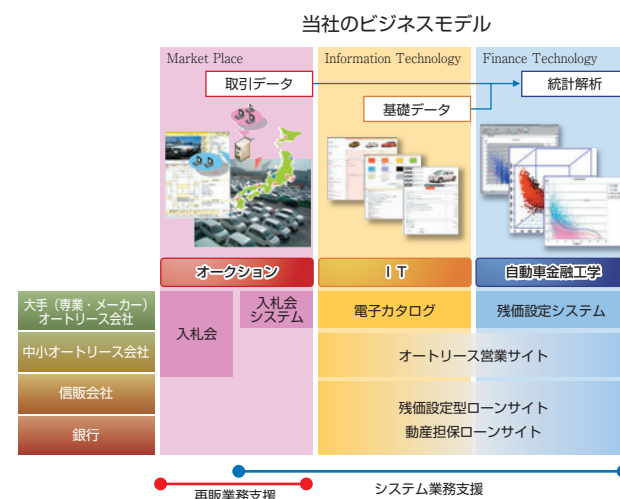
当期配当は1株当たり15円とさせていただきます。

今後とも株主の皆さまのご期待に添うべく一層の経営努力を重ねてまいりますので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長 千村 岳彦

## ビジネスモデル



当社は1992年に、オートリース会社がリース期間を終了した自動車の売却を支援する事業で創業しました。この事業で培ったノウハウや基礎データを統計解析しクルマの現在の価値や将来の価値を算出するシステムを開発し、オートリース会社、信販会社、自動車会社などへ提供しています。

このビジネスモデルは財団法人社会経済生産性本部サービス産業生産性協議会が主催する「ハイサービス日本300選」で『科学的な残価算出システムの開発で車両の資産価値を可能にした』ことで表彰されました。



## 専門スキルに特化した新しいサービスが誕生しています

### リース期間終了物件のオークションサイト「リユースタウン」を開設

リース会社はリース期間終了品（リースアップ）の再販ルートを模索し、中古品取扱事業者は大手リース会社との取引が容易ではないという現実を「リユースタウン」が解消しました。

リース会社は需給に応じた効率的な処分を、中古品取扱事業者は多様な機器の仕入れが可能となります。



### トラックの資産価値の算出システム（商品名：「トラック RV Doctor™」）

トラックの資産価値の算出は各方面から開発要請が寄せられていました。トラックは荷台の架装の特殊性や走行距離・経年期間がマチマチで資産価値算出のモデル化のネックになっていました。

当社は、独自の自動車の価値算出手法を駆使して少量の取引データから恣意性を排除し53車種（2009年4月現在）のトラックの資産価値算出システムを開発しました。

